

後期エネルギー政策推進プログラム第一期見直し検討委員会(第1回) における主な御意見

《戦略・プログラム全般》

- エネルギー戦略における再エネの導入目標 101.5 万 kW について、種別毎の目標値も含めた見直しが必要ではないか。
- 設備規模 (kW) ベースの目標ではなく、発電量 (kWh) ベースの目標に切り替えていくべきではないか。
- エネルギー戦略の目標とゼロカーボンやまがた 2050 の目標との整合性について精査が必要。

《太陽光発電》

- 大規模開発の適地が減少している一方、自家消費や PPA などの導入の機運が高まっている。事務所や工場の屋根置き、ソーラーカーポート、ソーラーシェアリングなど、スペースの有効活用を考えていくことが大切。
- 既に導入目標を達成しているが、今後 BIPV (建材一体型太陽光発電) やペロブスカイト型の普及などを考えると、まだ導入ポテンシャルがあり、目標の上方修正も可能ではないか。

《風力発電》

- 洋上風力発電の導入を通じた新産業の育成、雇用の確保、技術者の育成等について、地域の声に耳を傾けながら、地域特性を活かした検討が必要。
- 洋上風力に関しては、景観の問題が話題になっており、国として景観の評価の仕方を示していただくように、地方自治体から働きかけを行ってほしい。
- 洋上風力は政策的には国の役割が大きい分野なので、県としては陸上風力について、ゾーニングも含めて地域との調整が進むような仕掛けを考えてほしい。
- 陸上風力は適地が限定される。地元住民にしっかりと説明を行い、誘致の整理をしていく仕組みづくりが必要ではないか。

《水力発電》

- 計画段階からの伴走型のサポートが大切。調査に対する補助だけでなく、事業化に向けて後押しする補助金などができると、また一つ段階が進むと思う。
- 地元事業者や地元住民が中心になって開発を進めることを、県として応援してほしい。

《バイオマス発電》

- 既に導入目標を達成しているが、燃料の中身について、県内の未利用材などを有効利用できているのかどうかや、県内で更にバイオマスの収穫量を増やせるのであれば、どういうところからどれだけ増やせるかといった検討を深めてほしい。

《地熱発電》

- 県内で地熱発電が実現するかどうかは難しいところ。当初の目標値の設定の考え方を確認した上で、見直してもいいのではないか。

《熱利用》

- 山形県は全国的にも地中熱・地下水熱の利用が進んでいること、山形県の地中熱・地下水熱利用のポテンシャルの高さを、もっと県民にPRすべき。
- 地中熱・地下水熱を利用した道路の消雪など、もっと増やして行ってほしい。
- バイオマス熱の導入にはイニシャルコストがネックであり、補助制度等を活用しないと採算が合わない。

《省エネ》

- エネルギー問題を考える上で、再エネとともに省エネも重要。後期プログラムの中で、もっと省エネを大きくPRしてもいいのではないか。
- 本県でも100%のZEBを達成できている事例があり、メイドイン山形の技術をもっとPRできないか。またZEHに関して、やまがた健康住宅のような素晴らしい制度があることを、県が中心となってもっとPRすべき。
- 住宅の省エネ化は重要であり、新築だけでなく既存住宅の改修も必要。
- 省エネ・ネガワットをどのように把握・計上し、実績とするかという定義付け・条件付けを行うべき。

《水素等の新技術》

- 水素の利活用について、まずは建物のインフラへの導入をどうやって進めていくか、太陽光発電と蓄電池の組み合わせも含めて、先進的な導入事例を山形に作っていくべき。
- 水素利活用については、具体的な水素の用途を明らかにすることが必要。燃料電池の導入よりも電化が優先であり、電化に対応できないところに初めて水素利活用の必要性が生まれる。

《その他》

- エネルギー問題の重要性について、県民の理解を深めるための更なる啓発が必要。県民が省エネや再エネ導入に取り組むことのメリットを数字的に示すことで、県民の意識も前向きになるのではないか。
- 脱炭素先行地域について、自治体では計画を作るための労力と人材が不足している。県内自治体が採択されるよう、県としてこれまで以上に市町村を後押ししてほしい。
- 蓄電池導入について、現在は災害対応力の強化よりも、再生可能エネルギーの有効活用という位置付けであるため、プログラムのどの視点に位置付けるかを見直すべき。
- EV導入拡大に向け、山形ならではの車社会におけるEVのあり方を考えていくべき。